

夢のあるまちづくりを市民の皆さまと

第43号

平成27年2月1日発行
豊後大野市議会

議会だより

声のかけ橋

12名の議員が市政を問う 7

行政視察報告 20

三重総合高校生との意見交換会 23

キラリ☆ひと言 24



祝平成27年豊後大野市成人式

成人式実行委員会

新たな門出（豊後大野市成人式）

平

成26年第4回定例会は、11月28日から12月17日までの20日間の会期で開催しました。

12

月4日から3日間にわたり行われた一般

質問には12名の議員が登壇し、執行部と活発な論戦を展開しました。(8〜19ページ)

参照

提

案された一般会計補正予算や豊後大野市

立幼稚園設置条例の一部改正など26議案と諮問1件、請願1件、追加議案の発議1件を原案のとおり可決、同意しました。

今定例会には、延べ30人の方々が傍聴に訪れました。

一般会計補正予算(第6号)・(第7号)

11億6778万4千円

追加

《一般会計予算総額》

278億8142万7千円

【主な事業】

公共施設整備基金積立金

7億50万円

[公共施設の整備等に活用するため、積み立てを行うものです]

子ども医療費助成基金積立金

3億円

[子育て世帯の経済的負担の軽減を図り、児童の疾病の早期発見、早期治療のため小学校1年生から中学校3年生までの医療費助成を目的に、平成27年度から概ね10年間分の財源確保として基金の積み立てを行うものです]

観光施設改修等工事請負費

1405万2千円

[祖母山麓尾平青少年旅行村、井崎河川公園ほか数力所の工事を行うものです]

豊後大野市立幼稚園設置条例の一部改正

休園中の3園（菅尾幼稚園、百枝幼稚園、長谷幼稚園）を廃止



菅尾幼稚園

市 立幼稚園9園のうち、3園（菅尾幼稚園、百枝幼稚園、長谷幼稚園）は現在休園中であり、今後の地域内の幼児数をみても、園児を確保する状況にないなどの理由から平成27年3月31日をもって廃止するものです。

財産の無償譲渡

旧朝地総合福祉センターなど4つの建物を無償譲渡

旧 朝地総合福祉センターの建物は「特定非営利活動法人豊後の大地」が食に重点をおいた高齢者及び障害者支援事業を実施する活動拠点として、旧大野老人福祉センターの建物は「社会福祉法人偕生会」が引き続き地域障害福祉サービスの活動拠点として、譲渡の要望がありました。また、旧犬飼保健センターの建物は子ども子育て総合支援センターとして、旧犬飼学校給食共同調理場の建物は就労移行支援事業や地域交流ホール運営事業を実施する活動拠点として「社会福祉法人萌葱の郷」から譲渡の要望があったことから、それぞれ無償で譲渡するものです。



旧朝地総合福祉センター



旧大野老人福祉センター



旧犬飼学校給食共同調理場



旧犬飼保健センター

総務 常任委員会

委員会審査報告

厚生文教 常任委員会

●財産の無償譲渡（旧朝地総合福祉センター、旧大野老人福祉センター、旧犬飼保健センター、旧犬飼学校給食共同調理場）

旧朝地総合福祉センターの建物を「特定非営利活動法人豊後の大地」に、旧大野老人福祉センターの建物を「社会福祉法人偕生会」に、そして旧犬飼保健センター並びに旧犬飼学校給食共同調理場の建物を「社会福祉法人萌葱の郷」にそれぞれ無償譲渡するものです。



現地調査の様子
(旧大野老人福祉センター)

【その他の付託案件】
●職員の給与に関する条例の一部改正
●損害賠償の額の決定及び和解することについて
●他、2議案

問 土地は有償、または賃貸借のことだが、試算しているのか。

答 現時点では、旧朝地総合福祉センターが735万円、貸し付けの場合年間36万7500円。旧大野老人福祉センターが1232万円1千円、貸し付けの場合年間61万6千円。旧犬飼保健センターが780万円、貸し付けの場合年間39万円。旧犬飼学校給食共同調理場が404万円、貸し付けの場合年間20万2千円程度と想定しています。

問 旧犬飼学校給食共同調理場の調理器具等はそのまま譲渡するのか。市の収入につながる方策を検討すべきではないか。

答 これまでの現地説明との関連もあるので公売は今のところ考えていません。また、これまで公売したものは解体を前提とした建物の備品類です。譲渡先と協議して有意になるような方向は考えていきたいと思えます。

●手話言語法の早期制定を求める
請願

審査では、議会基本条例に基づき、まず請願者である豊肥地区聴覚障害者協会の方から、詳しい請願の趣旨説明を求め、その後、自由討議、討論を行いました。

趣旨説明 情報障害者とも言われます。自分で好きな所に行くことは出来ず。しかし、駅で列車が遅れたり運休があったりした場合の放送、それは聞くことができず。

手話通訳を必要としているのは、聞こえない私たちだけではありません。もし、私が一人で病院に行ったとしたら、医師も困ります。聞こえる人たちも私たち同様、手話通訳を必要としております。

国連の障害者権利条約等には言語に手話を含むと明記されています。しかし、ろう学校の授業の中に手話の時間はありません。聞こえる子どもたちが学校国語の勉強をするのと同じように、聞こえない子どもたちが手話で、手話を学ぶ、また卒業後、社会に出た後、

自由に手話を使って会話し、生活できる環境、それを求めています。

賛成 手話言語法が既に制定されていると思っていた。驚きである。やはり、請願者の気持ちを察すると、早期に制定していただくよう、私たちも同意をしないといけないと思っている。

賛成 旅をするにも、お医者さんに行くにも、手話通訳が必要です。やはり、国も早く手話言語法を作っていただきたい。また、本市においてもいち早く手話言語条例を制定していただきたい。



手話で説明する請願者（中央）

【その他の付託案件】
●他、9議案、請願1件

産業建設 常任委員会

●農林水産物直売所条例の一部改正

市の公共施設の見直しに伴い、犬飼農林水産物直売所を廃止するため、当該施設は平成22年11月末で休止状態となっており、補助金適正化法に基づき、財産の処分について関係機関と協議を行い、本年11月に承認いただき今回提出したものです。



犬飼農林水産物直売所

●農業集落排水特別会計補正予算（第一号）

歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ538万2千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ2億4715万6千円とするもので、主な歳出では、緒方中央処理場の警報通報装置の修繕料として120万円計上し、また維持管理委託料等は予算の不用額を減額、合わせて538万2千円の減額補正とするものです。

【その他の付託案件】

- 旅館営業を目的とした建築の規制に関する条例の一部改正
- 公共下水道特別会計補正予算（第2号）
- 他、3議案

あなたの意見や要望

請願・陳情



●年金積立金の専ら被保険者の利益のための安全かつ確実な運用に関する請願

— 不採択 —

6割の高齢者世帯が年金収入だけで生活しており、年金は老後の生活保障の柱となっているが、年金記録問題等により国民の年金制度に対する不信任は根強く、現年度納付率は60%前後で推移している。

そのような中、政府は、成長戦略の日本再興戦略などにおいて、「公的・準公的資金の運用等の在り方」についての検討を掲げ、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）に対し、リスク性資産割合を高める方向での基本ポートフォリオの見直しをはじめとする改革を求めている。年金積立金は、厚生年金保険法等の規定に基づき、専ら被保険者の利益のために、長期的な観点から安全かつ確実な運用を堅持すべきものであり、経済への貢献が目的ではない。リスク性資産割合を高め、年金積立金が毀損した場合、結局は厚生労働大臣やGPIFが責任をとるわけではなく、被保険者・受給者が被害を被ることになる。こうした現状に鑑み、意見書を国会等に提出するよう求めるものです。

人権擁護委員候補者の推薦

人事案件



おおき よしまさ
大木 義政氏

任期 自：平成 27 年 4 月 1 日
至：平成 30 年 3 月 31 日

【大野町片島】

生年月日 昭和 23 年 2 月 17 日

適任

各議員の議案に対する賛否の状況

※○=賛成 ×=反対 退=退席 欠=欠席 除=除斥 小野泰秀議員は議長職のため表決権はありません。

件名	議決結果	議決月日	緑政会					清風クラブ					市民クラブ					小野泰秀							
			首藤正光	小野順一	長野健児	沓掛義範	衛藤正宏	内田俊和	小野勇治	川野優治	高山豊吉	佐藤辰己	渡辺一文	生野照雄	宮成寿男	佐藤徳宣	衛藤竜哉		恵藤千代子	宮成昭義	朝倉秀康	工藤友生	神志那文寛	赤峰映洋	
平成26年度一般会計補正予算(第5号)の専決処分の承認	承認	11月28日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
人権擁護委員候補者の推薦	適任	11月28日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
市職員の給与に関する条例の一部改正	可決	12月17日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
市特別職の職員で常勤のもの給与及び旅費に関する条例の一部改正	可決	12月17日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
市教育委員会教育長の給与及び勤務時間等に関する条例の一部改正	可決	12月17日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
国民健康保険条例の一部改正	可決	12月17日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部改正	可決	12月17日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担等に関する条例の制定	可決	12月17日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
農林水産物直売所条例の一部改正	可決	12月17日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
旅館営業を目的とした建築の規制に関する条例の一部改正	可決	12月17日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
市立幼稚園設置条例の一部改正	可決	12月17日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
財産の無償譲渡（旧朝地総合福祉センター）	可決	12月17日	○	○	○	○	○	除	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
財産の無償譲渡（旧大野老人福祉センター）	可決	12月17日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
財産の無償譲渡（旧犬飼保健センター）	可決	12月17日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
財産の無償譲渡（旧犬飼学校給食共同調理場）	可決	12月17日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
損害賠償の額の決定及び和解することについて	可決	12月17日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成 26 年度一般会計補正予算（第 6 号）	可決	12月17日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成 26 年度国民健康保険特別会計補正予算（第 2 号）	可決	12月17日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成 26 年度後期高齢者医療特別会計補正予算（第 1 号）	可決	12月17日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成 26 年度介護保険特別会計補正予算（第 2 号）	可決	12月17日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成 26 年度農業集落排水特別会計補正予算（第 1 号）	可決	12月17日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成 26 年度公共下水道特別会計補正予算（第 2 号）	可決	12月17日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成 26 年度浄化槽施設特別会計補正予算（第 1 号）	可決	12月17日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成 26 年度簡易水道特別会計補正予算（第 2 号）	可決	12月17日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成 26 年度太陽光発電事業特別会計補正予算（第 2 号）	可決	12月17日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成 26 年度上水道特別会計補正予算（第 1 号）	可決	12月17日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成 26 年度病院事業特別会計補正予算（第 2 号）	可決	12月17日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成 26 年度一般会計補正予算（第 7 号）	可決	12月17日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
手話言語法の早期制定を求める請願	採択	12月17日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
「手話言語法（仮称）」の早期制定を求める意見書	可決	12月17日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
年金積立金の専ら被保険者利益のための安全かつ確実な運用に関する請願	不採択	12月17日	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※豊後大野市立幼稚園設置条例の一部改正については、地方自治法第244条の2第2項及び豊後大野市議会の議決に付すべき契約及び特に重要な公の施設の廃止に関する条例第3条の規定により、出席議員の3分の2以上の同意を必要とするので、議長も表決に参加しています。
※除斥=議会における審議の構成を期すために、審議事件と一定の利害関係を有する議員は、当該事件に参加することができません。

12名の議員が市政を問う

12月4日から3日間にわたり行われた[※]一般質問には12名の議員が登壇し、高齢者の食育対策、行財政改革、介護保険など24項目にわたり、執行部と活発な論戦を展開しました。

議会だよりでは、紙面の都合上、質問と答弁を要約して掲載しておりますので、臨場感ある本会議場での傍聴をお待ちしております。

なお、車いす用のスペースも設けていますので、車いすをご使用の方もお気軽にお越しください。

● 小野勇治 (8 ページ)

- ・ 胃がんの主要原因ピロリ菌対策は
- ・ 高齢者の食育対策は

● 工藤友生 (9 ページ)

- ・ 今後の定住促進事業の展望は
- ・ 今後の鳥獣被害対策は

● 衛藤正宏 (10 ページ)

- ・ 行財政改革の確立を
- ・ 職員力向上対策はいかに

● 宮成昭義 (11 ページ)

- ・ 介護保険料の抑制を
- ・ 人口減対策の取り組みは
- ・ 太陽光発電における発電及び売電状況は

● 佐藤徳宣 (12 ページ)

- ・ 個人情報保護条例について
- ・ 市発注の工事単価は適正か

● 朝倉秀康 (13 ページ)

- ・ どう対応する地方創生
- ・ 無人駅朝地へ人の波を

● 衛藤竜哉 (14 ページ)

- ・ 交通安全の意識向上は
- ・ 将来の中学校適正配置を検討すべきでは

● 川野優治 (15 ページ)

- ・ 市職員の政治的行為について
- ・ メガソーラーに対する規制を考えるべきでは

● 内田俊和 (16 ページ)

- ・ 農業振興の計画について

● 渡辺一文 (17 ページ)

- ・ 緒方町辻地区の通学路の整備を急げ
- ・ 交付税の階段落ちにどう対応する

● 高山豊吉 (18 ページ)

- ・ 技術職員の採用は
- ・ 土砂災害危険箇所の対策は

● 神志那文寛 (19 ページ)

- ・ 「改定」介護保険、市は住民を守る防波堤に

※ 一般質問＝議員個人が市の行財政全般にわたり、市長をはじめとする執行機関に対して行う質問。一般質問は各定例会で行われ、本市議会の場合、質問時間は答弁も含め1人60分以内の一問一答方式で行っている。

胃がんの主要原因ピロリ菌対策は

～ 健康講座を通じて啓発活動に取り組む ～



小野 勇治

緑 政 会

質

市民病院の健診は早期発見のため重要である。胃カメラ健診の充実度は。

答

病院事業管理者

来年度より健診センターのシステムを変更して、効率的に運用し、市民に多く利用していただきたいと考えています。

質

幼少のころの口移しや井戸水が感染の要因と考えられるピロリ菌に対し、中学生のころからの意識向上と対策が将来の予防につながると考えるが。

答

市民生活課長

中学生では、保険適用の必要項目である内視鏡検査が難しく適用外で、ピロリ菌の除菌には副作用もあり、負担が大きいのではないかと考えます。



健診センター（市民病院）



質

直接個別訪問して指導を行う食育アドバイザーの登録制度は食育事業を補完できると考えるが。

高齢者の食育対策は

～ いきいき介護予防家庭訪問事業の推進を ～

質

食育の推進計画はあるが、より具体的な行動指針を示す中、長期的なアクションプランと市役所組織の一体が必要ではないか。

答

市長

食育は全庁に及んでいる状況であり、農業も含めて、より関連性を持って進めていける組織体制の構築を検討したいと考えます。

答

市民生活課長

本市では現在登録制度はありません。今後、他市の状況（北九州市、大分市等）を参考に、食育推進協議会等と協議していききたいと考えます。

※ピロリ菌＝ピロリ菌が胃内に感染すると胃粘膜の炎症が生じたり、様々な他の要因が加わることで胃がんが発生することがあると考えられている。
※アクションプラン＝ある政策や企画を実施するための基本方針。



く どう とも き
工 藤 友 生

市民クラブ

今後の定住促進事業の展望は

～ 新たな定住促進事業の導入も検討したい～

質

今後の定住促進事業についての展望は。

答 市長

まち・ひと・しごと創生総合戦略の地方版総合戦略の策定が努力義務として位置付けられていますので、仮称ですが豊後大野市地域創生本部や作業部会を設置し、新たな定住促進事業の導入について検討したいと考えます。

質

市単独事業による住宅建設や土地分譲事業によって、支所がある周辺地域では、長期的に持続可能な地域コミュニティの構築が図られると思うが、そういった事業の必要性はどのように考えているのか。

答

まちづくり推進課長

今後、市が存続する上で必要な部分であり、できるだけ色々な事業を組み立てながら地方の存続、市の活性化に向けて取り組みたいと考えます。

今後の鳥獣被害対策は

～ 鳥獣の捕獲従事者の増加を推進～

質

鳥獣の捕獲等に携わる方々の減少、高齢化への対応は。

答

農林整備課長

狩猟免許初心者講習会の受講料は、市鳥獣被害対策協議会より補助していますので、今後もさらに多くの方々に狩猟免許を取得していただき、鳥獣の捕獲従事者の増加を推進していきますと考えています。

質

地域によっては高齢者が多い等の理由で防護柵、特にシカの被害対策用は設置が困難な

ところもあると思うが、どのように考えているのか。

答

農林整備課長

大変だと思えますが、地元施工でお願いします。

質

鳥獣被害対策実施隊の体制強化が必要ではないか。

答

農林整備課長

現時点では、市の職員だけの対応を考えています。



*鳥獣被害対策実施隊＝有害鳥獣の捕獲、防護柵の設置指導及び設置、被害防止計画に基づく被害防止施策の適切な実施を行うことを目的に平成24年に設置。



えとうまさひろ
衛 藤 正 宏

緑 政 会

行財政改革の確立を

持続可能な行財政基盤の確立を目指す

質

第二期集中改革プランの進捗状況と一本算定の減額による今後の財政見通しは。

答 市長

第二期集中改革プランの削減目標は11・8億円、うち職員給与3・7億円、公債費4・7億円、その他経費3・4億円です。目標に対する達成率は職員給与3・1億円、公債費5・5億円、その他経費0・1億円、全体として73・8%の達成率です。

今後の財政見通しですが、平成27年度から始まる縮減率は、平成31年度には30・9億円の減額が見込まれています。特に自主財源の確保と経費の削減を図り、さらなる行財政改革に取り組みます。

職員力向上対策はいかに

～ 信頼と期待に応えられる職員を ～

質

地域の活性化には職員力が欠かせないといわれているが、本市の職員力向上対策について問う。

答 総務課長

目指すべき職員像として、誇り高い倫理感、使命感を持ち、人権意識が高く市民の信頼と期待に応えられる職員、求められる行動として、市民とともに豊後大野市の未来を描き、前向きに挑戦していく姿勢としていきます。

また、市職員は市民との協働による各種取り組みの相談役、推進役としての役割も担う

ことになり、実情として少子高齢化が進む地域事情の中で、その役割を果たしている現状もあると考えます。

市民生活向上の達成のためには、市職員の職員力を高めることが必要不可欠であり、今後も職員としての資質、地域における生活者としての資質を高め、市民との協働によるまちづくりを進めていきたいと考えます。



市役所窓口の様子



みや なり あき よし
宮 成 昭 義

市民クラブ

質 介護保険における給付適正化の取り組みの進捗状況は。

答 高齢者福祉課長
給付費は、平成25年度実績費は59億3千万円で、この状態であれば、第6期の介護保険料は現在の水準で推移すると考えています。

介護保険料の抑制対策は

～ 現在の水準で推移 ～

答 高齢者福祉課長
介護給付費の適正化に取り組み指針である給付適正化ロードマップを平成24年度から実行し、介護給付費の伸び率は鈍化傾向にあります。

質
介護給付費は今の状態で抑えられるのか。

人口減対策の取り組みは

～ 人口減少の歯止めをかける対策を～

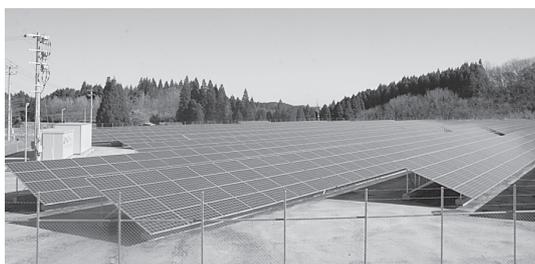
質
10年間で4500人余りの人口減で、高齢化も進む中、この現実を直視し、トップ課題として取り組むべきではないか。

答 市長
本市の存続にもかかわる最重要課題であり、今後の人口減少に歯止めをかける対策を図っていかねばならないと考えています。

国においても主要課題として捉え、まち・ひと・しごと創生法、地域再生法の一部改正の法案が可決されました。今後は法に定められた基本理念や総合戦略に基づき、地方版総合戦略の策定に向け、早期に豊後大野市地域創生本部（仮称）や作業部会を設置し、対応していきたいと考えます。

太陽光発電の発電及び売電状況は

～ 月平均約 700 万円の売電 ～



太陽光第1発電所（旧清川西中学校跡）

質
市内5カ所における発電及び売電の現状は。

答 環境衛生課長
まだ発電開始ができていない第5発電所は平成26年12月には売電が開始できると考えます。平成26年10月末までの発電量は115万6467キロワットアワーで、税込み43・2円で計算した場合、月平均で約700万円の売電額です。

※給付適正化ロードマップ＝介護給付費の適正化に取り組んでいく指針として、作成された。介護予防の推進、介護事業所の適性化、保険料未納対策、認定調査の標準化及び自立型ケアプランの作成の5つの分野、11の項目で構成されている。

個人情報保護条例について

～ 行政と市民の考えの違いから
トラブルになることがある ～



さとうのりよし
佐藤 徳 宣

清風クラブ

質

市や市民に与えるメリットとデメリットは。

答 市長

個人情報保護条例は、市が収集等した個人情報 を適正に管理、利用するためのルールを定め、市が保有する個人情報に対して、自己を本人とする者等が開示、訂正等を求める権利を明らかにすることで、個人の権利・利益を保護するというメリットがあります。

デメリットとしては、市役所に何らかの問い合わせをした場合、個人情報であることを理由に情報を提供できないといったことがあるかと思えます。

しかし、社会全体が情報化し、個人情報の流出が個人の権利・利益を大きく損なう可能性がある中で、行政は以前にも増して、他人には知られたくない個人情報 を多く取り扱うようにもなっています。

市は条例を遵守し、個人情報の収集、利用、提供等、適切に対応する責務を負っており、ご理解をいただきたいと考えます。

質

市発注の工事単価は適正に執行されているか。また、単価決定時の市場単価の採用の問題点はないか。

答 建設課長

市の発注する工事単価は、国土交通省が公表する積算基準を参考に、県土木建築部が策定した土木工事標準歩掛に基づいて適正に積算しています。

積算での市場単価の採用は、積算の機動性の確保や、元請、下請間の取引価格の基準

市発注の工事単価は適正か

土木工事標準歩掛に基づき適正に積算

化及び積算業務の合理化・省力化を目的に、平成5年から導入された適用工種を拡大してきました。

施工条件による差異は、標準価格に加算率、補正係数を用いて調整し決定しています。施工

行条件の反映が不十分な工種があるのではとのご指摘ですが、調査機関で品質マネジメントシステムに基づき価格の検証を継続的にを行い、不適切な事案は速やかに改善し、内容を公表しています。



市内の工事現場の様子



あさくら ひでやす
朝倉 秀康

市民クラブ

どう対応する地方創生

～ 地方版総合戦略にいつでも対応できるように早期に作業部会設置 ～

質

地方創生で5原則を發表した中身を見ると自治体に合ったアイデアに対し、国は対応しようとする構えしていると推察するが、本市での対応は。

答 市長

第2次安倍改造内閣は急速な少子・高齢化の進展に対応し、東京圏への過度の人口集中を是正、それぞれの地域で住みよい環境を確保し、活力ある日本社会を維持していくため、地方創生2法案を可決・成立し、地方創

生への基本理念や国や地方の責務、事業者、国民の努力義務などを定めているところだ。

閣議決定後は、いつでも対応できるように早い時期に作業部会を設置し、市の実情に応じたアイデアに富んだ地方版総合戦略の策定に向け、準備を進めていきたいと考えます。

※その他の質問
・ 県道池田大原線の早期開通を

無人駅朝地へ人の波を

～ 行政の役割部分は支援を ～

質

人影もまばらな朝地駅だが九州オルレ奥豊後コースの導入により、国内外から1万人の人達が訪れており、都会からさらに多くの人に来てもらえるよう、大自然の原風景の中を遊び心で楽しめる里歩きの道を新たに開設するため地域の人たちと協議を重ねている。

答 商工観光課長

秘境、国の天然記念物である蝙蝠滝ルートの開拓は。

蝙蝠滝は国の登録記念物として登録された滝で、高さ10メートル、幅120メートルの馬蹄形をした柱状節理の絶壁に滝が流れ落ちています。歴史的・地形

的価値の非常に高い地域資源ですが、現地への公道はなく、立ち入り制限されます。蝙蝠滝ルート開拓は、想定される問題について、ぶんご大野里の旅公社をはじめ、地域の団体等が主体となつて対応を協議していただいた上で、行政としての役割、支援を考えていきます。



蝙蝠滝

※九州オルレ奥豊後コース＝JR朝地駅から竹田市の城下町まで歩くコースで、九州オルレの中でも参加者が多い人気のコースとなっている。オルレは韓国済州島の方言で「家に帰る細い道」を意味する。

交通安全の意識向上は

～ 交通安全意識の高揚への取り組みを進める ～



え とう たつ や
衛 藤 竜 哉

市民クラブ

質 交通安全協会豊後大野支部、各分会、女性ドライバー協議会等の活発な組織活動を行い、朝夕と交差点や子どもたちの通学路、交通量の多い沿線等でボランティア活動をしていた。いただき感謝と敬意を表します。

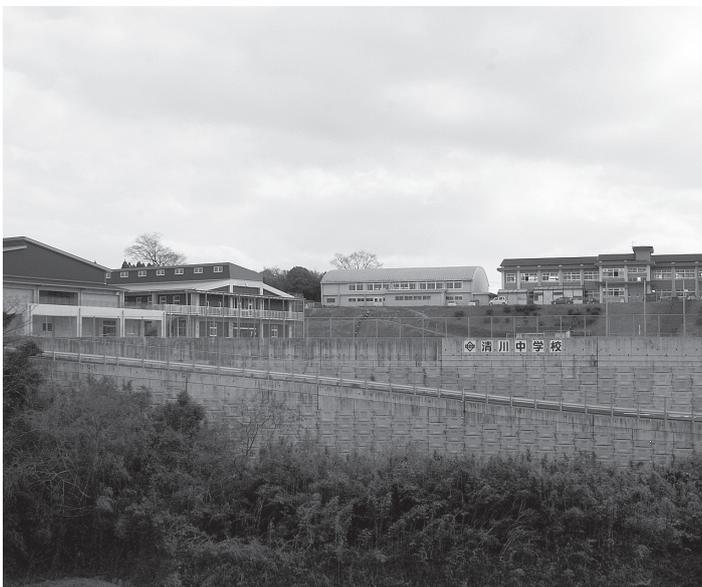


交通安全街頭指導の様子

答 市長 本市における交通事故情勢は、年々減少傾向にあり、発生件数、人口比率における発生割合とも県下で下位にあります。重大事故は毎年発生しているのが現状です。本市では、交通安全対策協議会を設置して、今後も関係機関・団体との連携をさらに密にして引き続き交通事故抑止に向け、取り組んでいきます。

将来の中学校適正配置を検討すべきでは

～ 小・中一貫教育の推進で課題を克服していく ～



清川中学校 (左) と小学校 (右)

質 中学校の体育祭が人数的に年々寂しくなっており、少子化で仕方がない、これで良いのでしょうか。部活動も人数不足で単一校ではチームができない現状である。

答 教育長 三重中学校以外、体育祭などの行事や運動部活動は少人数の弊害が見られるのも事実です。運動部活動は今のところ、合同部活動にかわる有効な打開策はありません。現在の通学区域の見直し等については、慎重に判断していく必要があると考えます。



かわのゆうじ
川野 優 治

緑 政 会

市職員の政治的行為について

～ 適切に指導を行っていく ～

質

市職員は政治的行為が禁止されているが、その根拠は。

答 市長

地方公務員法第36条では政治的行為を制限しており、職員の政治的中立性を確保することにより、地方公共団体の業務の公正な運営を保障する等規定されています。

今後も職員の政治的中立性に対する疑惑を招かないよう、また、

質

勤務時間外はどのように考えているか。

答 総務課長

勤務時間内外を問わないということになっており、時間外においての政治的な行為を行うことは許されないと解釈しています。

質

住宅地の近くにメガソーラーがつくられ、宅地に雨水の排水が流れ込んだり、調和のとれたまちづくりが阻害される等の問題が生じている。何らかの規制を加えるべきではないか。

※ メガソーラーに対する規制を 考えるべきでは

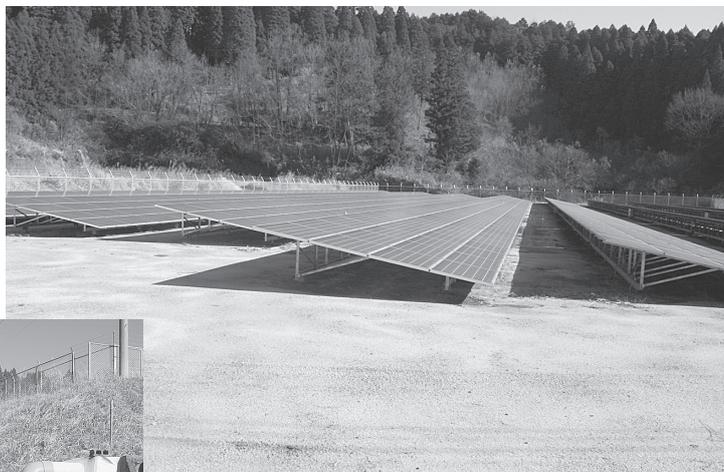
～ 規制の必要性を検証する ～

答 環境衛生課長

設置者である事業者や土地所有者などが排水対策やトラブルの解決を行うことが原則であると考えます。

現行法上は十分な効果を上げうる規制はな

いが、今後は他の自治体等と連携を図りながら、本市の地域条件にふさわしい規制の必要性について、十分調査、検証していきたいと考えます。



太陽光第3発電所 (旧上緒方小学校跡)

※メガソーラー＝出力1メガワット（千キロワット）以上の大規模な太陽光発電。

農業振興の計画について

～ 担い手の確保、育成に重点的に取り組む ～



うち だ とし かず
内田 俊和

緑 政 会

質

今日の農業は自分で経営計画を立案しても国の施策により変更を余儀なくされているが、本市の農業就農者の動向の変化はどのように推移しているか。

答
市長

本市の農業は、農業従事者の高齢化が進む中、農業後継者の不足等により、耕作放棄地の増大、農業生産額の減少、地域活力の低下が進んでいる状況です。



質

本年は米価が非常に低価格になり農家が苦慮している。農家が認識のない補助事業、日本型直接支払制度とは。

答
市長

日本型直接支払制度は、農業の多面的機能の維持・発揮のための地域活動や営農活動に対して支援するもので、多面的機能支払、中山間地域等直接支払、環境保全型農業直接支援からなっています。

質

規模拡大をする上で農地の賃貸を世話していただける農地中間管理機構とは。

答
市長

農地中間管理機構が農用地等を借り受け、農地を集積・集約化し、農用地利用配分計画を作成し、担い手等に貸し付けることを実施します。

答
市長

収入減少影響緩和対策（通称ナラシ）の加入者は、当年産の販売収入が標準収入より下回った場合、その差額の9割が、国の交付金と農家の拠出金で補填されます。

しかし、平成27年産からナラシへの移行を円滑に進めるため、平成26年産米に限り農業者には拠出金を求めず、米を出荷した農業者に対し、標準収入より下回った差額の9割のうち、国費相当分の2分の1が補填されます。

なお、当年産の販売収入の確定が平成27年3月になるので、交付金の支払いは平成27年4月以降となります。

質

米価の低価格をどう考えているか。米価の変動補填交付金は前年度で廃止され、本年は収入減少影響緩和対策に移行とあるが詳しく説明を求め。

※収入減少影響緩和対策＝あらかじめ一定額の積立金を拠出することで、その年の「米、麦、大豆」の販売収入の合計金額が標準的な収入額を下回った場合にその差額の9割が補填される。



わた なべ かず ふみ
渡 辺 一 文

清風クラブ

質 県道緒方・高千穂線の緒方町区間は、歩道が未整備で通学路として非常に危険である。

緒方町辻地区の通学路の整備を急げ

～ 県に整備を引き続き強く要望していきます～

答 早急に整備すべきであるが、今後の整備計画は。

答 教育長

通学路における児童・生徒の安全確保のため、当該区間の道路改良は機会あるごとに道路管理者である県に要望していますが、大規模な道路改良工事となるため、現時点での実施時期は未定とのことです。

今後とも機会あるごとに本区間の歩道設置を強く要望します。

質 平成27年度から段階的に地方交付税が減額されるが、どの分野をどのように考えているか。
また、職員数はどのように推移するのか。

交付税の階段落ちにどう対応する

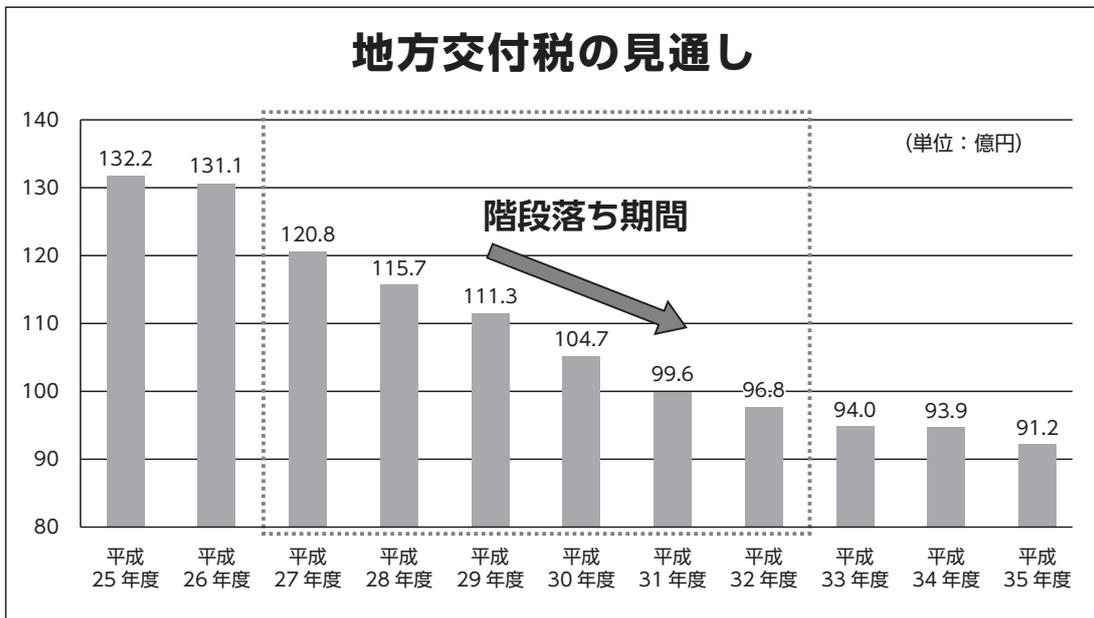
～ 限られた財源の効果的、効率的な配分を～

答 市長

平成27年度から始まる削減額は、平成31年度には30・9億円の減額になると見込まれています。

全ての事務事業を一律に縮小させたのでは、将来に展望のある活力あるまちづくりを行うことはできないことから、選択と集中を掲げ、限られた財源の効果的、効率的な配分につなげていくことを目的に取り組んでいます。

現在は、事務事業評価の実施により、重点施策を中心に優先度を見極め、予算のスリム化に向け取り組んでいます。
また、職員数は、原則毎年3人の採用を継続するとして、推計しています。



技術職員の採用は

～ 今後の退職者数、事務量等を勘案し、検討する ～



たかやま とよよし
高山豊吉

清風クラブ

質

技術職員の採用について問う。

①現在の土木技術職員の状況は。

②合併10周年を迎える、この時期からでも計画的な土木技術職員の採用を行うべきでは。

③施設維持管理職員の状況は。

④今後の施設の維持管理体制を、どう考えているか。

答 市長

①技術職員総数は37人で土木技師29人、農林技師5人、建築技師

3人です。合併以降、土木技術職員の採用は行っていないです。

②今後の職員の退職者数、事務量等を総合的に勘案し、技術職員採用も十分検討します。

③本庁では50歳代が2人、30歳代が1人、支所では40歳代が5人、30歳代が3人です。清掃センター、白鹿浄化センターの現業職員数は、清掃センター14人、白鹿浄化センター3人配置しています。

④現時点では直ちに民間委託等は考えていませんが、将来的にアウトソーシングを視野に入れ、管路図の電子化を進めています。

清掃センターは当分の間、市の直営で管理していきたいと考えます。また、白鹿浄化センターは管理委託等の可能性について、今後調査を行いたいと考えています。

土砂災害危険箇所の対策は

～ 防災パトロールや対策工事を実施している ～



市営急傾斜地崩壊対策事業工事箇所

質

豊後大野市の土砂災害危険箇所の対策はどうなっているか。

答 総務課長

防災パトロールを実施し、今後の防災対応など検討しています。また、特定の条件を満たした箇所は対策工事を行っています。

今回の土砂災害防止法の改正が、住民の防災意識が高まる契機となるよう自助・共助による地域防災力の充実、強化の取り組みの中で、土砂災害への備えについても積極的に推進していきます。

※アウトソーシング=市の業務を外部の専門業者などに委託すること。



こうじなふみひろ
神志那文寛

日本共産党

「改定」介護保険、市は住民を守る防波堤に

～ 適切な対応と、サービスの創意工夫が、「健康寿命を延ばす」ことにつながる～

質

要支援者への訪問介護と通所介護を市の地域支援事業へと移行することに、危惧する点がある。

本市の対応は。

答 市長

二つのサービスを地域支援事業に移行し、新しく総合事業として再編します。再編における市の役割は、介護予防を市民参加型に変えていくことといわれており、本市の目指すところです。

新しい総合事業では、国が現行の訪問介護に相当するものに加えて、緩和された基準によるサービス、市民主体による支援等の例を示しましたが、地域の実情に応じて取り組みごととされています。市民参加型のサービスを構築する上では、サロンなどを立ち上げることに市民自らが気付くことが重要です。必要なサービスは地域のみならずつくるといった、市の創意工夫が求められています。

また、平成27年度以降、新しい総合事業へと移行するのに先行し、平成26年1月から窓口で新たな相談対応を開始しました。専門職員が相談を受け、「げんき学校」「通所型介護予防事業」等の適切なサービスにつなげ、機能向上に努めています。

質

この3年間の介護保険は比較的安定的に推移したと思う。来年度からの3年間の保険料は引き下げも検討すべきでは。

答 市長

平成23年度に、平成29年度までの6年間を見据えた給付適正化ロードマップを作成し、平成24年度から実行したことにより、給付費は平成24年度が58億4千万円、平成25年度が59億3千万円と、伸び率は鈍化傾向にあるものの、いまだ上昇を続けています。月額基準額6250円の保険料は、第6期での引き下げは困難であると考えています。第6期は、給付適正化ロードマップを継続することで、保険料は現在の水準を維持する方針で進めたいと考えています。



カフェひなたぼっこの様子



げんき学校の様子

産業建設常任委員会

福

津市では、あんずの里市利用組合を視察しました。あんずの里市は福岡県下でも早くから地産地消を行い、直売所の先駆者として頑張っておられます。女性が中心となって設立され、発足当時、役員全てを女性が担い、「女性が主役の農業を」を合い言葉に、女性がいきいきと活動している団体です。

上

天草市では、国際的6次産業の取り組みを視察しました。安心・安全で高品質な農林水産物を生かした上天草オリジナルブランド商品の開発、加工、流通、販売体制の確立の方向性を示し、戦略の骨子として、売れる商品づくりの後押し、持続成長可能な企業・組織ヒトの育成、ターゲットを絞ったPRの展開などを掲げて取り組んでいます。

また、生産販売、商品開発、加工の他にも伝統文化の継承、食農教育にも取り組んでいます。隣接する農林漁業体験実習館では、交流行事として、あんずまつりや特産品を使った料理教室やガーデニング講習などの体験教室等を通じ、消費者とも交流を図っています。

その他にも、新鮮な地元食材を使ったバイキング形式のレストランをオープンし、高齢者や子ども連れの若い女性にも人気を得ているそうです。



上天草市

海外に向けての展開も徐々に始めており、東アジアを中心に香港、シンガポール、台湾に向けて試験販売を熊本県の協力を得ながら取り組んでいます。

REPORT 視察研修

今後のまちづくりや議会運営に生かします。

議会運営委員会

土

佐清水市議会は、議員定数12名であり、そのうち議会運営委員は6名で各会派から1名または2名、そして会派に所属していない議員1名から構成され、正副議長がオブザーバーとして加わっています。

四

万十市議会は議員定数20名で、議会運営委員は、会派数3名以下は1名、4名以上は2名を選任し7名で構成されています。

平成26年度より、議会基本例を制定し、議会報告会の実施や執行部への反問権の付与を認めている他、正副議長選挙の透明性を図るため立候補制を採用しており、議場で所信表明を行う後、選挙を実施しております。

また、議会報告会は3班に分け、5日間、市内全域15カ所で行っており、議会での議決事項を中心とした報告会を行っています。また、市民からの要望も、意見交換会に重点をおいて行っているそうです。

平成26年1月から通年議会を採用しています。通年議会は、専決処分への対応と、議会の招集権が事実上、市長から議長に移るものであり、1月から12月までの1年間を会期として、年4回の会期月を通年議会の定例月としています。

研修を終えて本市も議会基本条例の下、開かれた議会として議会改革を積極的に取り組んでいます。市民の要望を市政に反映させるため、今後も分かりやすく、効率的な議会運営の取り組みが必要であることを改めて確認しました。

平成26年10月29日～30日 高知県土佐清水市・高知県四万十市



四万十市

平成26年11月18日～19日 徳島県小松島市・兵庫県淡路市

議会活性化委員会

小

松島市議会では、2008年度から決算審査の一環として議会による事務事業評価を実施しており、次年度予算編成に反映させています。

作業手順は、まず全議員で市が実施した全事業の中から24事業を選定します。選定された事業は執行部が事務事業評価シートを作成し、議会に提供します。

議会は各議員の意見調整、評価判定をし、事務事業評価書を作成して次年度予算作成資料として市長に提出します。

執行部では3月定例会に議会評価報告書に対する予算反映改善書を提出しています。

他にタブレット端末の導入、議会ふれあいコンサートの開催をしています。



タブレット端末の説明を受ける（小松島市）

淡

路市議会では議会改革についての研修を行いました。淡路市議会では本会議をインターネットで中継配信を行っており委員会についても中継する予定とのことです。平成24年6月に議会基本条例を制定、議会報告会を年2回実施、平成23年3月定例会で初の議場コンサートを開催しています。

政務調査費については一人当たり15万円を会派に支給しています。今後の取り組みについてはタブレット端末の利用を検討しているとのこと。



淡路市

議員の権限

議員発議

「手話言語法（仮称）」の早期制定を求める意見書

手話は、音声聞こえない、聞こえづらい、音声で話すことができない、話しにくい人にとって、コミュニケーションをとり、教育を受け、働き、社会活動に参加し、生活を営み、人間関係を育み、人として成長していくために必要不可欠な言語である。

平成23年8月に改正された障害者基本法第3条には、「全ての障害者は、可能な限り、言語（手話を含む。）その他の意思疎通のための手段についての選択の機会が確保される。」と定められ、手話は言語に含まれることが明記された。

さらに、同法第22条では、国・地方公共団体に対して、障がい者の意思疎通のための情報確保の施策を義務付けていることから、手話が日本語と対等な言語であることを示し、日常生活、職場、教育の場で手話を使った情報の提供やコミュニケーションが保障され、社会に自由に参加することができることを目指す「手話言語法（仮称）」を制定し、広く国民に知らしめていくことや自由に手話ができる社会環境の整備を国として実現する必要がある。

よって、国会及び政府に、前記の内容を踏まえた「手話言語法（仮称）」を早期に制定するよう意見書を提出するものです。



議会日誌

10月

- 2 日(木) 産業建設常任委員会行政視察
(福岡県福津市)
- 3 日(金) 産業建設常任委員会行政視察
(熊本県上天草市)
- 6 日(月) 議会広報編集特別委員会
- 8 日(水) 議会広報編集特別委員会
- 16 日(木) 議会活性化委員会
- 18 日(土) 産業建設常任委員会
- 20 日(月) 議会広報編集特別委員会
- 21 日(火) 厚生文教常任委員会
- 22 日(水) 兵庫県加西市議会行政視察来市
- 24 日(金) 豊後大野市議会議員研修会
- 27 日(月) 大分県市議会議長会議員研修会
- 28 日(火) 京都府議会行政視察来市
- 29 日(水) 議会運営委員会行政視察
(高知県土佐清水市)
佐賀県基山町議会行政視察来市
- 30 日(木) 議会運営委員会行政視察
(高知県四万十市)

11月

- 4 日(火) 産業建設常任委員会
- 5 日(水) 議会活性化委員会
- 11 日(火) 厚生文教常任委員会
- 14 日(金) 総務常任委員会
長崎県新上五島町議会行政視察
来市
- 18 日(火) 議会活性化委員会行政視察
(徳島県小松島市)
- 19 日(水) 議会活性化委員会行政視察
(兵庫県淡路市)
- 21 日(金) 議会運営委員会
- 28 日(金) 本会議 (開会)
議会広報編集特別委員会
議会活性化委員会

12月

- 4 日(木) 本会議 (一般質問)
- 5 日(金) 本会議 (一般質問)
- 8 日(月) 本会議 (一般質問)
- 9 日(火) 本会議 (議案質疑、委員会付託)
議会活性化委員会
- 10 日(水) 常任委員会 (付託議案審査)
- 17 日(水) 本会議 (討論・採決)
- 19 日(金) 厚生文教常任委員会
- 24 日(水) 議会活性化委員会
- 25 日(木) 議会活性化委員会
(三重総合高校との意見交換会)

議会人の危機管理とは

市議会議員研修会

市

町村アカデミー客員教授大塚康男先生を講師にお招きし、「議会人の危機管理について」と題し講演が行われ、一般質問や質疑での議員の発言や懲罰について詳しく解説していただきました。

今後とも開かれた議会を目指し、議員自らの資質向上に努めてまいります。



講演する大塚康男先生

葬斎場 建設は順調か

厚生文教常任委員会

厚

厚生文教常任委員会で建築中の三重葬斎場と大野葬斎場の所管事務調査を実施しました。担当課から、事業概要など説明を受けた後、現地調査を行いました。三重葬斎場は、主な火葬場業務は2月運営開始予定で、全ての工事が完成するのは3月の予定です。

その他にも、太陽光発電所、隣保館、生活支援ハウスについて、それぞれの担当課から説明を受け、現地調査を行いました。



建築中の三重葬斎場

今年度事業の進捗状況は

総務・厚生文教・産業建設常任委員会

総

総務常任委員会、厚生文教常任委員会、産業建設常任委員会がそれぞれ所管課の平成26年度事業の進捗状況について、調査を実施しました。

調査では、総務11事業、厚生文教13事業、産業建設11事業を対象にそれぞれ各課から事業の内容や進捗状況の説明を受け、各委員から活発に質疑や意見が出されました。



所管事務調査の様子(総務常任委員会)

清掃センター所管調査

厚生文教常任委員会

清

清掃センター、千歳放課後児童クラブを厚生文教常任委員会で所管事務調査を行いました。清掃センターは機能回復と地球温暖化防止対策(CO2削減)及び公害防止対策の強化を図るため、基幹的設備改良工事を実施しています。

現地を視察する中、工事の経過や概要について、担当課から詳しく説明を受け、調査を行いました。



ピットの説明を受ける委員(清掃センター)

豊後大野市は好きですか

議会活性化委員会×三重総合高校 意見交換会



議会活性化委員会と
三重総合高校との意見交換会



河野泰史さん 宇津宮巧さん 加藤舞理さん 汐見唯さん

12月25日に議会活性化委員会が三重総合高校の生徒会の皆さまとの意見交換を行いました。

これは議会改革の一環として取り組んだもので、始めに議会について知っていただくため、議会制度や議会改革の取り組みについて、議員から説明を行いました。

その後、意見交換では、「豊後大野市の好きなお店」「嫌いなところ」「どんな町だったら住みたいか」という3つのテーマに沿ってお互いに意見を出し合いました。
ここでは、主な意見をご紹介します。

好きなところは？

- ◇昔からの伝統を受け継いだお祭り、神楽などがたくさんある。
- ◇年間を通じていろいろなお祭りやイベントが行われている。
- ◇ジオパークなどの自然を生かした観光名所がある。
- ◇しいたけがおいしい。
- ◇コミュニティバスなどを通して、交通手段がない人でも利用できるようになった。
- ◇市役所が新しくなっていて、いろんな人が気軽に市役所を利用しやすくなった。



佐藤美奈さん

嫌いなところは？

- ◇景観を悪くする看板がある。
- ◇街灯が少なく暗いところが多い。
- ◇手入れされていない道路がある。
- ◇若者が頻繁に利用するお店には人が集まるが、昔からある商店街には活気がなくなってきた。
- ◇若い人向けのカフェなどのお店が少なく、あっても行きにくい。



小崎雄大さん

どんな町だったら住み続けようと思う？

- ◇市外に出なくても働ける場所が多くある。
- ◇子どもがいる家庭に補助金を出す。
- ◇元気があって明るい町。

意見交換の感想

- ◇普段は話せない方々と話せ本当に感謝しています。もっと、活動を知らせてもらえると、もっと地域に関心を持つ人も増えると思います。
- ◇普段の生活では経験できない体験ができました。生活の中で「もっとこうすればいいのにな」と思っていることについて、話し合えたので、とてもよかったです。
- ◇三重総合高校の生徒が地域行事に積極的に関わっていくことで豊後大野市をもっと盛り上げていけることができると思うので協力していきたい。



藤田真衣さん

地域の方々に支えられて

私たちの朝地小学校には「朝地の絆の会」という学校応援隊があります。隊員である地域の方々が見守ってくださったり、いろいろなことを教えてくださったりします。

毎朝の交通指導では、「おはよう」と大きな声をかけてくださるので、今日も1日がんばろうという気持ちになります。毎週金曜日の読み聞かせも、どんな本を読んでくださるのかと心はずませて待っています。

また、各学年の学級園にもそれぞれ畑の先生がいて、野菜の育て方を教えてくださいます。プロの先生が教えてくださるので、おいしい野菜がいっぱいできました。収穫した大豆や小豆で手作りの豆腐やおみそやお赤飯なども作り、おいしくいただきました。

たくさんの地域の方々に支えられていろんなことを学べる私たちは幸せです。これからも地域の方々とのつながりを続けて、いろんなことを学び、私たちの朝地を誇りたいです。こんなやさしい豊後大野市が大好きです。



朝地小学校 6年

しが 賀 ひなこ

「宝物」になった神楽



千歳中学校 3年

とみ とう 望 み 友

私の学校では、火曜日に学年縦割り「個人総合」があります。この総合は、福祉、郷土料理、環境栽培、郷土芸能のコースに分かれ、いずれも地域の方が先生です。その中でも私は、「郷土芸能」コースに入りました。私はもともと神楽に興味はありませんでした。姉が入っていたから入っただけでした。でも、この総合で学ぶうちにたくさんの地域の方たちと出会い、楽しさが分かってきました。

1年生のときは、五方礼始という舞に挑戦しました。ダンスなどと違い、おしとやかできれいに舞うのがとても難しかったです。

2、3年生では、太鼓をしました。打ち方がたくさんあり、多くのことを習いました。私の住む千歳の行事のひょうたん祭りや白鹿祭りでも毎年、披露させていただいています。たくさんの方が「太鼓うまいね」とほめてくださり、私は地域の方々からたくさんの笑顔をもらいました。今、私にとって神楽は最高の宝物となっています。

議会を傍聴してみませんか？

次回3月定例会は、2月27日に開会予定です。

手続きは、受付にて住所と名前を書くだけです。 TEL 0974-22-1001
お気軽に議会事務局にお尋ねください。 市内無料電話 9-22-1001

広報編集特別委員会
委員長 佐藤 徳宣
副委員長 沓掛 義範
委員 朝倉 秀康
委員 内田 俊和
委員 小野 勇治
委員 赤峰 映洋